



MIKIKOGYO CO.,LTD.

# 第55期 株主通信

平成28年1月1日から平成28年12月31日まで

美樹工業株式会社

証券コード：1718

## 経営理念

## 信用の高揚10ヶ条

- 1 経営方針には全員が参画し 経営計画は必ず達成する会社
- 2 お客さまから満足と信頼をいただき お客さまに感動を与える会社
- 3 社会に責任をもち社会に容認される会社
- 4 情報を共有し情報を開示し 経営の透明性を誇れる会社
- 5 地域に奉仕貢献し地域に密着した会社
- 6 環境問題に真剣に進歩的に取り組む会社
- 7 脱請負を旨とし 企画事業 提案受注を旨とする会社
- 8 礼儀作法 規則 約束を守り 社格の向上に努める会社
- 9 相互信頼と切磋琢磨が共存する会社
- 10 無事故 無災害を継続する会社

## 株主の皆様へ

### 人と社会に選ばれる美樹工業を目指します。

平素は当社グループ事業に格別のご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。当社第55期連結会計年度（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）の事業の概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、力強さは欠くものの、個人消費などにおける持ち直しの動きがみられたことや、企業の景況感における改善傾向や経済対策などによる雇用・所得環境の改善継続を背景に、景気は穏やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国やその他新興国の経済の先行き、英国のEU離脱問題に伴い、景気の先行きは非常に不透明な状況にあります。

建設業界におきましては、震災復興関連事業等により堅調に推移するとともに、民間設備投資は、相続税が増税された以降も節税対策による貸家の着工増が続きました。

当社グループにおきましては、このような経営環境の中、期首に大阪府下に拠点をもつ建設会社から建設事業の譲受けを行い、商圏の拡大と事業競争力の強化を図りました。

当社グループの業績につきましては、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社において、前年同期と比較して戸建住宅の引渡棟数が減少した影響から住宅事業セグメントの売上高が減少しましたが、当社の建設事業セグメントにおいて事業譲受を行ったことにより受注が堅調に推移したことや、当社の設備事業セグメントにおいて産業用太陽光設置工事等の複数の大型工事が完成した影響等から、連結売上高は前年同期比3.0%増の31,436百万円となりました。

利益につきましては、売上高の増加に伴う影響から、連結営業利益は前年同期比1.5%増の2,033百万円、連結経常利益は前年同期比1.5%増の2,038百万円となりました。また、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社において、役員退職慰労引当金戻入額194百万円を特別利益として計上し、法人税等合計786百万円、非支配株主に帰属する当期純利益151百万円を加減した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比18.5%増の1,273百万円となりました。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 岡田 尚一郎

## 財務ハイライト

### 売上高



### 営業利益・売上高営業利益率



### 1株当たり当期純利益



## 連結財務諸表

## POINT

## 1 資産合計

工事代金の回収に伴い受取手形及び完成工事未収入金等が減少したこと、連結子会社であるセキスイハイム山陽(株)において販売用不動産が減少したこと等により、27,378百万円(前連結会計年度末は28,116百万円)となりました。

## 2 負債合計

工事代金の回収に伴う短期借入金の減少や約定返済による長期借入金の減少等により、15,740百万円(前連結会計年度末は17,801百万円)となりました。

## 3 純資産合計

親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加等により、11,638百万円(前連結会計年度末は10,315百万円)となりました。

## 4 売上高

連結子会社であるセキスイハイム山陽(株)において、前年同期と比較して戸建住宅の引渡棟数が減少した影響から住宅事業セグメントの売上高が減少しましたが、当社の建設事業セグメントにおいて事業譲受を行ったことにより受注が堅調に推移したことや、当社の設備事業セグメントにおいて産業用太陽光設置工事等の複数の大型工事が完成した影響等から、連結売上高は前年同期比3.0%増の31,436百万円となりました。

## 5 利益

住宅事業セグメントにおいては売上高が減少したことにより、利益が大きく前期を下回りましたが、建設事業セグメント及び設備事業セグメントにおいて、売上高の増加及び収益性の高い工事が多かった影響により、連結営業利益は前年同期比1.5%増の2,033百万円、連結経常利益は前年同期比1.5%増の2,038百万円となりました。また、連結子会社であるセキスイハイム山陽(株)において、役員退職慰労引当金戻入額194百万円を特別利益として計上し、法人税等合計786百万円、非支配株主に帰属する当期純利益151百万円を加減した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比18.5%増の1,273百万円となりました。

## 連結貸借対照表(要旨)

(単位:千円)

科目	前連結会計年度 (平成27年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年12月31日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産	8,759,063	8,714,065
固定資産	19,357,617	18,664,701
有形固定資産	17,616,715	17,073,525
無形固定資産	296,635	240,580
投資その他の資産	1,444,265	1,350,595
<b>1 資産合計</b>	<b>28,116,681</b>	<b>27,378,766</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債	10,214,534	9,375,857
固定負債	7,586,528	6,364,522
<b>2 負債合計</b>	<b>17,801,063</b>	<b>15,740,379</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本	8,801,731	9,975,621
資本金	764,815	764,815
資本剰余金	705,825	705,825
利益剰余金	7,439,729	8,614,575
自己株式	△108,638	△109,594
その他の包括利益累計額	65,114	71,363
非支配株主持分	1,448,771	1,591,402
<b>3 純資産合計</b>	<b>10,315,617</b>	<b>11,638,386</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>28,116,681</b>	<b>27,378,766</b>

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書(要旨)

(単位:千円)

科目	前連結会計年度 (平成27年1月1日から 平成27年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成28年1月1日から 平成28年12月31日まで)
<b>4 売上高</b>	<b>30,531,185</b>	<b>31,436,383</b>
売上原価	23,378,517	24,025,860
売上総利益	7,152,668	7,410,522
販売費及び一般管理費	5,149,123	5,376,783
<b>5 営業利益</b>	<b>2,003,544</b>	<b>2,033,739</b>
営業外収益	72,138	62,341
営業外費用	67,303	57,408
<b>5 経常利益</b>	<b>2,008,379</b>	<b>2,038,672</b>
特別利益	462	206,682
特別損失	29,512	34,273
税金等調整前当期純利益	1,979,329	2,211,081
法人税、住民税及び事業税	710,319	716,421
法人税等調整額	47,109	70,097
当期純利益	1,221,900	1,424,562
非支配株主に帰属する当期純利益	147,162	151,297
<b>5 親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>1,074,738</b>	<b>1,273,264</b>

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:千円)

科目	前連結会計年度 (平成27年1月1日から 平成27年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成28年1月1日から 平成28年12月31日まで)
<b>6 営業活動による キャッシュ・フロー</b>	<b>2,438,973</b>	<b>2,865,295</b>
<b>7 投資活動による キャッシュ・フロー</b>	<b>△1,194,022</b>	<b>△120,407</b>
<b>8 財務活動による キャッシュ・フロー</b>	<b>△793,169</b>	<b>△1,912,996</b>
現金及び現金同等物の 増加額	451,780	831,891
現金及び現金同等物の 期首残高	1,236,358	1,688,139
現金及び現金同等物の 期末残高	1,688,139	2,520,031

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書 当連結会計年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				株主資本 合計	その他の包括利益累計額			非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	764,815	705,825	7,439,729	△108,638	8,801,731	69,405	△4,290	65,114	1,448,771	10,315,617
当期変動額										
剰余金の配当			△98,419		△98,419					△98,419
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,273,264		1,273,264					1,273,264
自己株式の取得				△956	△956					△956
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						2,649	3,598	6,248	142,631	148,879
当期変動額合計	—	—	1,174,845	△956	1,173,889	2,649	3,598	6,248	142,631	1,322,768
当期末残高	764,815	705,825	8,614,575	△109,594	9,975,621	72,054	△691	71,363	1,591,402	11,638,386

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## POINT

## 6 営業活動によるキャッシュ・フロー

仕入債務の減少293百万円等の減少要因がありますが、税金等調整前当期純利益2,211百万円、減価償却費731百万円及び売上債権の減少684百万円等の増加要因により、資金は2,865百万円の増加(前連結会計年度は2,438百万円の増加)となりました。

## 7 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の売却による収入90百万円等の増加要因がありますが、有形固定資産の取得による支出206百万円等の減少要因により、資金は120百万円の減少(前連結会計年度は1,194百万円の減少)となりました。

## 8 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入れによる収入600百万円の増加要因がありますが、長期借入金の返済による支出1,916百万円、短期借入金の減少325百万円及びリース債務の返済による支出162百万円等の減少要因により、資金は1,912百万円の減少(前連結会計年度は793百万円の減少)となりました。

## セグメント情報

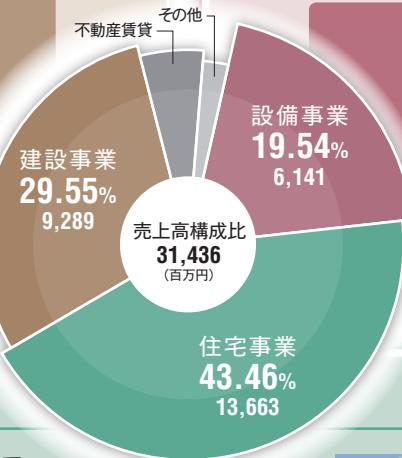
### 建設事業

建設事業は、美樹工業の原点です。創業以来約60年にわたり施工を通じて発注者との信頼関係を深め、コンスタントな受注獲得、特命受注、シリーズ化を進めてまいりました。スポット受注が大勢を占める建設業界において、業績の安定化、他社との差別化につながっています。



#### 部門別概況

建設事業につきましては、ガス導管敷設工事は前年と比較してほぼ横這いで推移しましたが、建築工事において事業譲受による企業結合を行った影響等から、売上高は前年同期と比較して12.1%増の9,289百万円となりました。営業利益につきましては、前年同期比4.8%増の796百万円となりました。



### 住宅事業

当社グループの大きな柱へと成長した住宅事業では、当社におきましては「W発電(エコウィル+太陽光発電)住宅」「2.5階建」「外断熱工法」といった戸建住宅の販売、宅地分譲を行うとともに、連結子会社セキスイハイム山陽(株)におきまして、積水化学工業(株)のユニット住宅「セキスイハイム」「セキスイツーユーホーム」の販売、施工を行っております。



#### 部門別概況

住宅事業につきましては、連結子会社であるセキスイハイム山陽(株)において引渡棟数が減少した影響等から売上高は前年同期比8.9%減の13,663百万円となりました。営業利益につきましては、販売費及び一般管理費の抑制に努めたものの、売上高の減少が影響し前年同期比73.5%減の121百万円となりました。

### 設備事業

設備事業は、大阪ガス(株)の指定工事会社としてガス内管工事・ガス機器等の販売施工を行うとともに、生活に欠かせない給排水衛生設備や空調設備工事も行っております。また、連結子会社三樹エンジニアリング(株)では、大阪ガス(株)のサービスショップとして、エネファームやガスヒーポン、カワック、温水床暖房などの販売を行っております。



#### 部門別概況

設備事業につきましては、当社において産業用太陽光設置工事等の複数の大型工事の完成が多かったことや、官公庁の大型設備工事が完成したこと等から、売上高は前年同期比26.9%増の6,141百万円、営業利益は前年同期比76.3%増の488百万円となりました。

## 単体財務諸表

### 貸借対照表(要旨)

(単位:千円)

科目	前事業年度 (平成27年12月31日現在)	当事業年度 (平成28年12月31日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産	5,271,860	4,915,026
固定資産	11,417,815	11,088,905
有形固定資産	10,221,751	9,943,008
無形固定資産	289,014	234,485
投資その他の資産	907,049	911,411
資産合計	16,689,676	16,003,931
<b>負債の部</b>		
流動負債	5,850,053	4,627,852
固定負債	4,027,762	3,638,199
負債合計	9,877,815	8,266,052
<b>純資産の部</b>		
株主資本	6,745,249	7,668,895
資本金	764,815	764,815
資本剰余金	705,825	705,825
利益剰余金	5,383,247	6,307,849
自己株式	△108,638	△109,594
評価・換算差額等	66,611	68,984
その他有価証券評価差額金	66,611	68,984
純資産合計	6,811,860	7,737,879
負債純資産合計	16,689,676	16,003,931

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

### 損益計算書(要旨)

(単位:千円)

科目	前事業年度 (平成27年1月1日から 平成27年12月31日まで)	当事業年度 (平成28年1月1日から 平成28年12月31日まで)
売上高	14,203,734	16,194,720
売上原価	11,617,623	13,113,940
売上総利益	2,586,110	3,080,780
販売費及び一般管理費	1,238,397	1,502,058
営業利益	1,347,712	1,578,721
営業外収益	33,577	28,607
営業外費用	42,083	36,089
経常利益	1,339,206	1,571,239
特別利益	419	10,202
特別損失	807	-
税引前当期純利益	1,338,818	1,581,442
法人税、住民税及び事業税	502,123	564,289
法人税等調整額	△16,553	△5,869
当期純利益	853,248	1,023,021

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 利益配分に関する方針



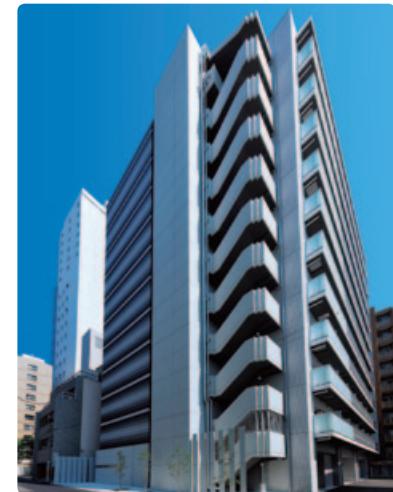
当社は、企業価値のさらなる向上を目指しながら株主の皆様へ適切な利益還元を行うことを経営上の重要課題と位置づけており、安定的かつ継続的な利益配分と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実により安定した経営基盤を築くことで企業体質の強化を図ることを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、創業来の最高益を反映させ、1株当たり特別配当3円を増配し、普通配当5円と合わせて8円といたします。この結果、当期の年間配当につきましては、1株当たり13円(うち中間配当5円)といたします。

# 当期の主な

# 完成・受注工事

完成工事一覧	
工事名	施主名
北部市民センター 大規模改修工事	姫路市
たつの市中央学校給食センター 建設工事	たつの市
新商業高校建設機械設備工事	一般財団法人神戸すまいまちづくり公社
小野郵便局 模様替工事	日本郵便(株)
加西郵便局 模様替工事	日本郵便(株)
サムティ中央区本町橋 新築工事	サムティ(株)
エスリード大正区三軒家東2丁目 新築工事	日本エスリード(株)
桜下池 水上太陽光発電所工事	(株)二川工業製作所
長池西 水上太陽光発電所工事	(株)フタガワテック
平池 水上太陽光発電所工事	一般社団法人グリーン・市民電力
ドラッグコスモス多可店 新築工事	(株)コスモス薬品



▲ サムティ中央区本町橋 新築工事  
(サムティ本町橋Ⅱ MEDIUS)



▲ エスリード大正区三軒家東2丁目 新築工事  
(エステージ難波WEST)



▲ たつの市中央学校給食センター 建設工事



▲ 長池西 水上太陽光発電所工事



▲ 新商業高校建設機械設備工事  
(神戸市立神港橋高等学校)



▲ 桜下池 水上太陽光発電所工事

受注工事一覧	
工事名	施主名
国分東条地区 護岸補修工事	近畿地方整備局
加古川東郵便局 模様替工事	日本郵便(株)
高砂郵便局 模様替工事	日本郵便(株)
サムティ西区南堀江2丁目 新築工事	サムティ(株)
立会池・奥池 水上太陽光発電所工事	(株)二川工業製作所
護持ヶ池 水上太陽光発電所工事	(株)二川工業製作所
プレサンス北区天神橋三丁目 新築工事	(株)プレサンスコーポレーション
小束山北地区学生マンション 新築工事	山陽電気鉄道(株)
姫路市・福沢町 新築工事	日本エスリード(株)

## 単元株式数の変更及び株式併合に関するお知らせ

平成29年7月1日を効力発生日として、当社単元株式数を1,000株から100株に変更すると同時に、当社普通株式10株を1株に併合いたします。

詳細は当社ホームページ（<http://www.mikikogyo.co.jp/>）に掲載しております「単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

### 株主優待制度のご案内

#### ① 対象株主

毎年6月30日及び12月31日時点で、1単元以上保有の株主様を対象といたします。

#### ② 優待内容

(株)サラダコスモの商品の詰め合わせ  
(国産ちこり、緑豆もやしなど)

#### ③ お届け時期

9月末頃と3月末頃の発送を予定しております。



※内容が異なる場合がございます。

#### ■会社情報

商号	美樹工業株式会社
英文商号	MIKIKOGYO CO.,LTD.
設立	昭和37年1月
資本金	7億6,481万円
従業員数	280名
主な取引銀行	三菱東京UFJ銀行 三井住友銀行 みずほ銀行 りそな銀行 トマト銀行

#### ■役員（平成29年3月28日現在）

代表取締役社長	岡田 尚一郎
常務取締役	福本 猛虎
取締役	魚澤 誠治
取締役	小川 洋市
取締役	永井 孝信
取締役	山井 正雄
監査役	三木 立子
監査役	高谷 日出男
監査役	和泉 洋

#### ■事業所

本店	兵庫県姫路市東延末二丁目50番地
大阪支店	大阪市西区靱本町二丁目4番1号
神戸支店	神戸市中央区港島中町一丁目1番地の3

#### ■株式の状況

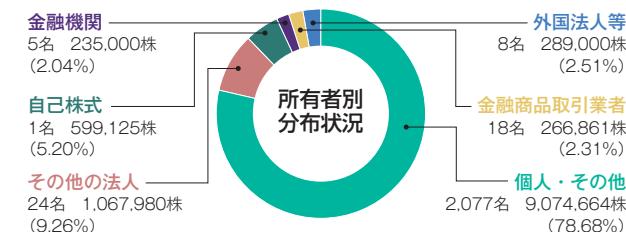
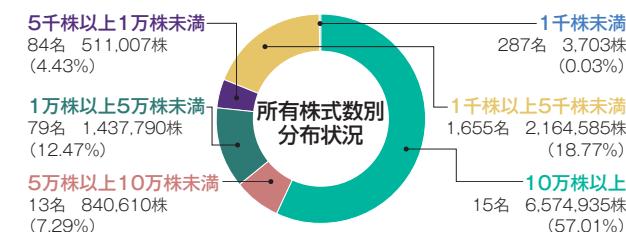
発行可能株式総数	： 40,000,000株
発行済株式の総数	： 11,532,630株
株主数	： 2,133名

#### ■大株主の状況

株主名	持株数	持株比率
三木 佳美	1,680,503株	14.57%
三木 博也	1,507,607株	13.07%
有限会社フレンド商会	706,980株	6.13%
平野 勝也	268,000株	2.32%
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG / JASDEC / ACCT BP2S DUBLIN CLIENTS - AIFM	266,000株	2.30%
中田 純夫	239,500株	2.07%
美樹工業社員持株会	221,370株	1.91%
三木 立子	208,210株	1.80%
中田 知子	205,370株	1.78%
福本 久幸	165,000株	1.43%

(注1) 持株比率は、小数第3位以下を切り捨てて表示しております。  
(注2) 上記のほか、自己株式が599,125株あります。

#### ■株式分布



## 株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
配当金受領株主確定日	期末配当金 12月31日 中間配当金 6月30日
株主名簿管理人 (特別口座の口座管理機関)	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒541-8502 大阪府大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話：0120-094-777 (通話料無料)
上場市場	東京証券取引所JASDAQ市場
公告掲載新聞	日本経済新聞 貸借対照表及び損益計算書にかかる情報は 当社ホームページに掲載しております。  ■ 当社ホームページ <a href="http://www.mikikogyo.co.jp/">http://www.mikikogyo.co.jp/</a>



美樹工業株式会社

<http://www.mikikogyo.co.jp/>

### ご注意

1. 株主様の住所変更、買取請求、配当金受領方法のご指定その他各種お手続きにつきましては、原則、口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取り扱いいたします。  
ホームページアドレス  
<http://www.tr.mufj.jp/daikou/>
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

### ご案内

#### 少額投資非課税口座（NISA口座）における配当等のお受け取りについて

新規に購入された当社株式をNISA口座でご所有される場合、配当等につき非課税の適用を受けるためには、口座管理機関（証券会社等）を通じて配当等を受け取る方式である「株式数比例配分方式」をお選びいただく必要があります。

ご所有の株式のうち、特別口座に記録された株式をお持ちの株主様は「株式数比例配分方式」をお選びいただくことができませんのでご注意ください。

NISA口座に関する詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問い合わせください。